

平成30年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

魚津市室内温水プール建設に係る民間資金等活用事業調査業務 (調査対象箇所：魚津市屋内温水プール)

【調査主体】富山県魚津市

調査対象事業の概要／施設の概要

市所有の室内温水プール建替えにあたって、民間事業者の活力を得て整備することを検討している。建替え後の施設は、既存施設とほぼ同等規模のものを想定している。

【施設規模】

建築面積 1,800㎡程度、床面積 1,800㎡～2,200㎡程度

【施設内容】

競泳用プール(25mプール×7レーン程度(公認プール))、多目的プール(水中歩行利用等)、幼児用プール、採暖室等

検討経緯等

- S54年 : 現魚津市室内温水プール開業
- H26年7月 : 「魚津市公共施設再編方針」でプールの建替えを規定
- H30年2月 : 新しい魚津市室内温水プールに関する「サウンディング型市場調査」実施
- H31年4月 : 「魚津市室内温水プール建設基本構想」策定

基本構想の主な内容

- ・「スポーツ振興の拠点となるプール」を目指して整備を進める。
- ・ありそドーム近傍を事業計画地とする。
- ・事業費は10億円程度。

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

現在、室内温水プールは老朽化が進み、近年は、故障や雨漏り等が相次いで発生している。快適に利用できる状態を保つことが困難になってきており、その改修には多額の財政負担を伴う。一方、早期の建替えを望む要望書が提出される等、一刻も早い対応が必要とされている。



【解決すべき課題】

①事業実施に向けた事業内容の整理が必要

基本構想により出された考えを、事業実施に向けて整理・具体化する必要がある。

②プール建設に伴う事業費の抑制が必要

財政改革を進める魚津市にとって、室内温水プールの整備が市財政に与える影響は大きい。サービスを維持したうえで、市財政に与える影響を最小限にする必要がある。

③民間事業者の意向把握が必要

事業規模や立地状況等を踏まえると、民間事業者が事業に興味を示すか不明確な部分がある。また、事業が市内のプール運営事業者に与える影響度合いを整理する必要がある。

【検討すべき内容】

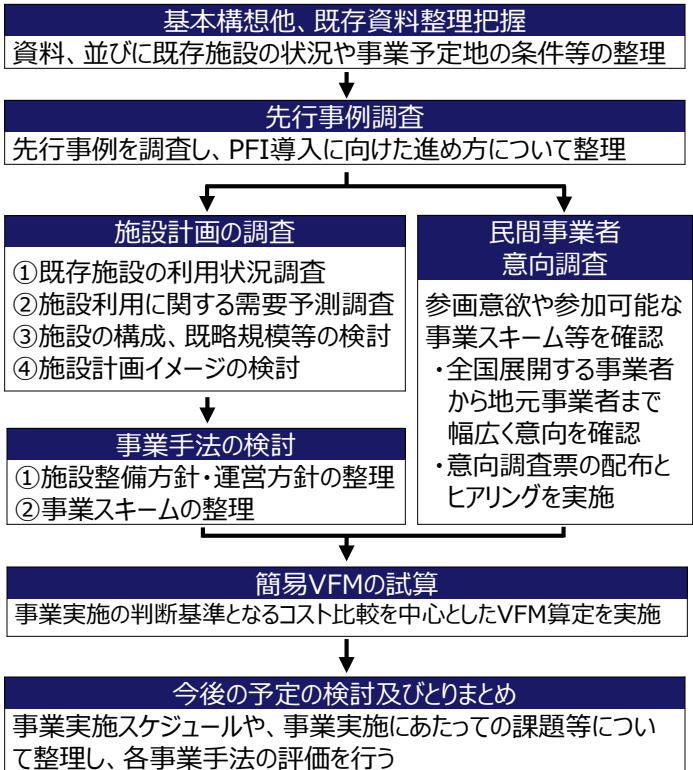
- ・事業の検討経緯を確認。事業規模や適正な運営費の決定、建設候補地等の絞り込みを行う。
- ・市将来人口や周辺プール施設の状況を調査し需要を確認する。
- ・PPP手法での事業実施について、幅広く調査・研究を行い、効果的で効率的な整備手法を検討する。
- ・事業に関連する民間事業者の参画意欲や事業に対する考えを把握する。
- ・市内にあるプール運営事業者の意向や既存室内温水プール管理者（指定管理者）の意向を確認する。

平成30年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

魚津市室内温水プール建設に係る民間資金等活用事業調査業務 (調査対象箇所：魚津市屋内温水プール)

【調査主体】富山県魚津市

調査の流れ／調査内容



事業化検討

- ・意向調査では県内外の事業者に対して調査を行い、事業への参画意欲があることを確認できた。また、近隣民間プール施設では利用者のすみ分けが行われており、運営内容を差別化することで、競合に配慮することは可能であることが分かった。
- ・適用可能な様々な事業方式が想定される中、下表の観点等で評価を行った。

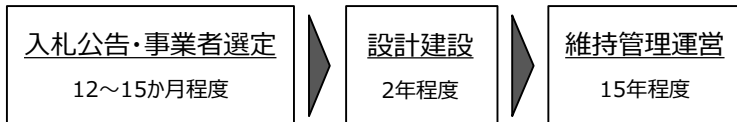
事業方式	事業方式のメリット			地元事業者が参画する際の課題等	評価
	民間の創意工夫	市の事業費支払い方法	事業費圧縮		
DBO方式	・事業費縮減やサービス向上に期待。	・市が発注段階ごとに資金を調達。平準化は原則不可。	・民間事業者の創意工夫による圧縮に期待。	・提案グループへの参画が必要。長期契約のため、事業継続に係る信頼性の確保も必要。	◎※
PFI(BTO)方式	・事業費縮減やサービス向上に期待。	・民間事業者が資金を調達。市は支払いの平準化が可能。	・PFI特有のコストが発生する。 ・本事業規模ではコスト軽減余地は少ない。	・提案グループへの参画が必要。長期契約のため、事業継続に係る信頼性の確保も必要。	○
従来方式：地元事業者の参画可能性が高く、上記2方式と事業費に大差がない。 DB方式：地元事業者の参画可能性が高く、従来方式に比べ事業費の削減が可能。 民設民営方式：民間事業者の意向によっては実現可能。しかし、契約時のリスク分担や契約時の手法を検討する必要がある。					△

※市が資金調達可能な場合

今後の進め方

- ①市が資金調達有無や支払い方法を検討し事業手法決定。
- ②事業手法決定から3、4年目を目途に供用開始。

事業スケジュール(DBO、PFI(BTO)の場合)



想定される課題

【地域要件の検討】

事業者選定時、地元事業者のみならず大手事業者の参画可能性は大きい。市は、地域経済活性化の観点から地元事業者の公募条件内容について検討が必要。

【その他市有プール機能の整理】

小学校プールは、更新等を検討するタイミングが近づいている。インフラマネジメントの観点から小学校プール機能の方向性の検討が必要。